

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成30年5月23日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018（仮称）」、「未来投資戦略2018（仮称）」、「規制改革実施計画（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2018（仮称）」を取りまとめる。また、「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行するとともに、人づくり革命に関する基本構想を取りまとめる。働き方改革については、今国会において関連法案の成立を図る。また、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

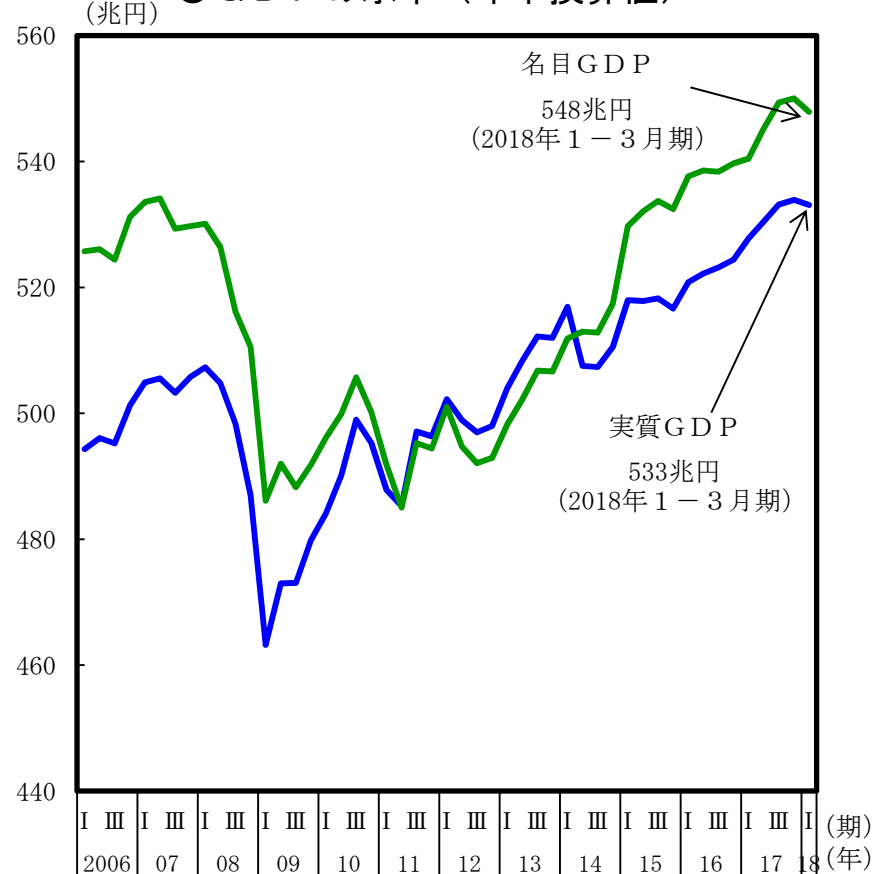
今月のポイント(1) -2018年1-3月期GDP(1次速報)-

- 2018年1-3月期の実質成長率は前期比▲0.2%、年率に換算すると▲0.6%となった。ただし、これは、これまで8四半期連続で前期比プラス成長が続いた後のマイナスであり、「景気は緩やかに回復している」との見方に変わりはない。
- 1-3月期の個人消費が横ばいとなっているが、この要因には天候不順による野菜価格の上昇といった一時的な要因、前期に増加したスマートフォン需要の反動減などがあったとみられる。

○GDP成長率の内訳

	2016年度	2017年度	2017年				2018年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP成長率 [年率]	1.2	1.5	0.7 [2.6]	0.5 [2.0]	0.5 [2.0]	0.1 [0.6]	▲0.2 [▲0.6]
内需(寄与度)	(0.4)	(1.1)	(0.6)	(0.8)	(▲0.0)	(0.2)	(▲0.2)
民需(寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(▲0.2)
個人消費	0.3	0.8	0.5	0.7	▲0.7	0.2	▲0.0
設備投資	1.2	3.0	0.6	0.8	1.0	0.6	▲0.1
住宅投資	6.2	▲0.3	1.2	0.9	▲1.6	▲2.7	▲2.1
在庫投資(寄与度)	(▲0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲0.1)
公需(寄与度)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.0)	(0.0)
公共投資	0.9	1.5	▲0.0	4.7	▲2.6	▲0.4	0.0
外需(寄与度)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(▲0.3)	(0.5)	(▲0.1)	(0.1)
輸出	3.6	6.2	2.1	▲0.1	2.0	2.2	0.6
輸入	▲0.8	4.0	1.6	1.8	▲1.3	3.1	0.3
名目GDP成長率	1.0	1.6	0.1	0.9	0.8	0.1	▲0.4
GDPデフレーター <前年同期比>	<▲0.2>	<0.1>	<▲0.8>	<▲0.3>	<0.1>	<0.1>	<0.5>

○GDPの水準(年率換算値)

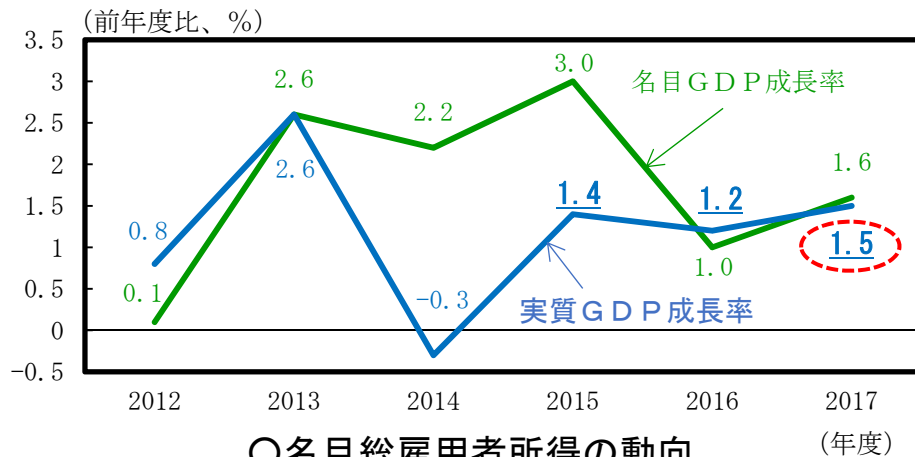


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値、<>内は前年同期比)。
 3. 右図は、季節調整済(年率換算値)。

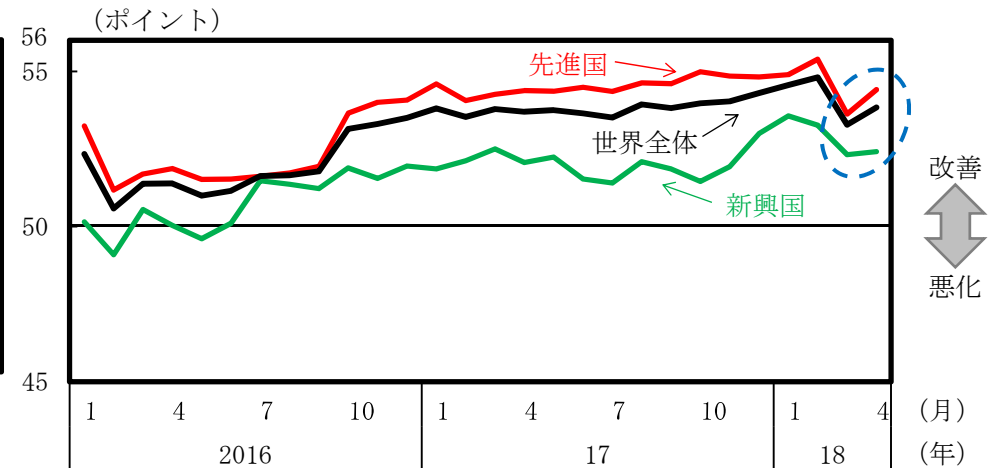
今月のポイント(2) -国内、海外の景気は緩やかな回復が続く-

- 2017年度を通してみると、実質成長率は+1.5%と3年連続のプラス成長。
- 名目総雇用者所得は、1997年以来、21年ぶりの高い伸びとなっている。
- 海外経済についても、緩やかな回復が続いており、企業の景況感も堅調。IMFやOECDの予測では、今後2年間の世界経済の実質成長率は+3.9%と堅調な成長になると予測されている。

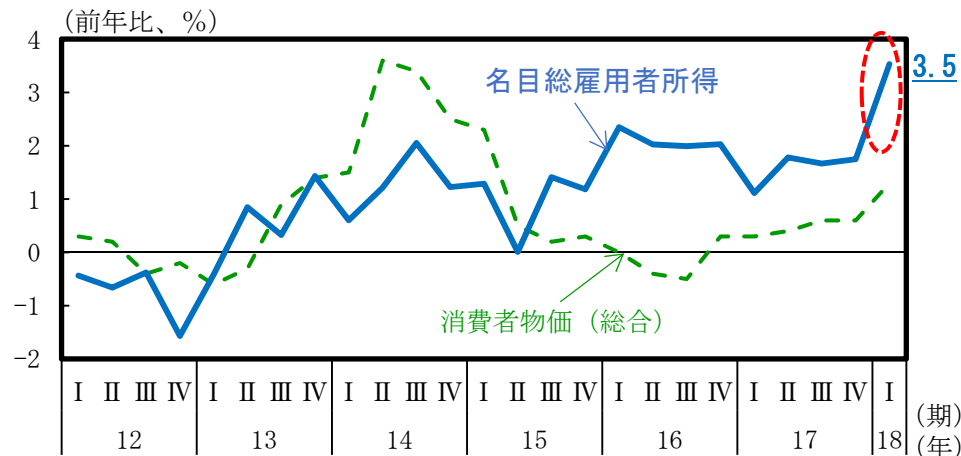
○日本のGDP成長率（前年度比）



○世界各国の企業の景況感



○名目総雇用者所得の動向



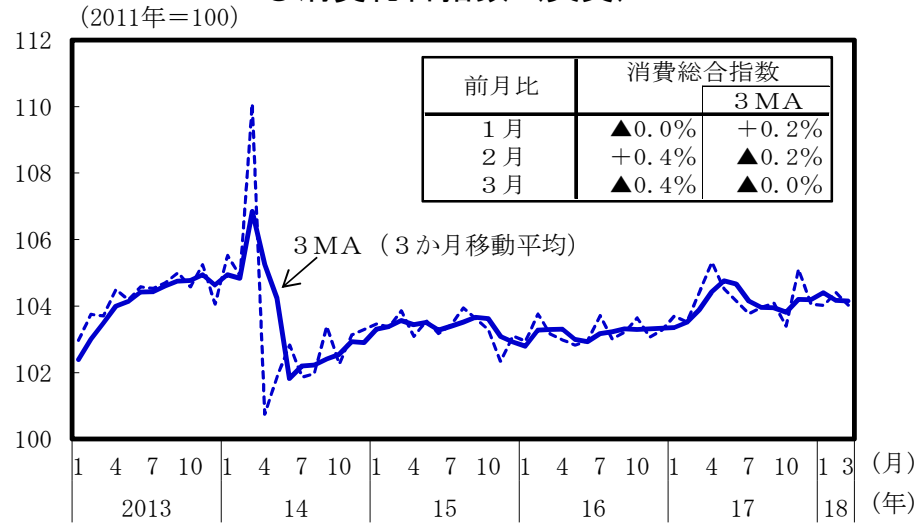
○世界の実際GDP成長率見通し

	16年 (実績)	17年 (実績)	18年	19年
IMF	3.2%	3.8%	3.9%	3.9%
OECD			3.9%	3.9%

(備考) 1. IMF“World Economic Outlook Database, April 2018”, OECD“Interim Economic Outlook” (March 2018)により作成。
2. 16年、17年はIMF“World Economic Outlook Database, April 2018”による。

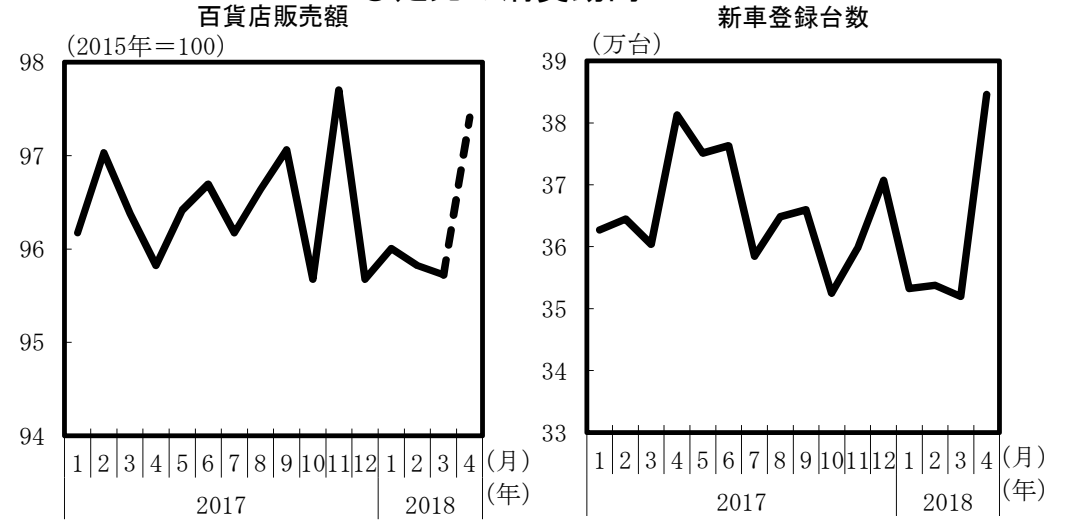
個人消費は持ち直している

○消費総合指数（実質）



(備考) 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

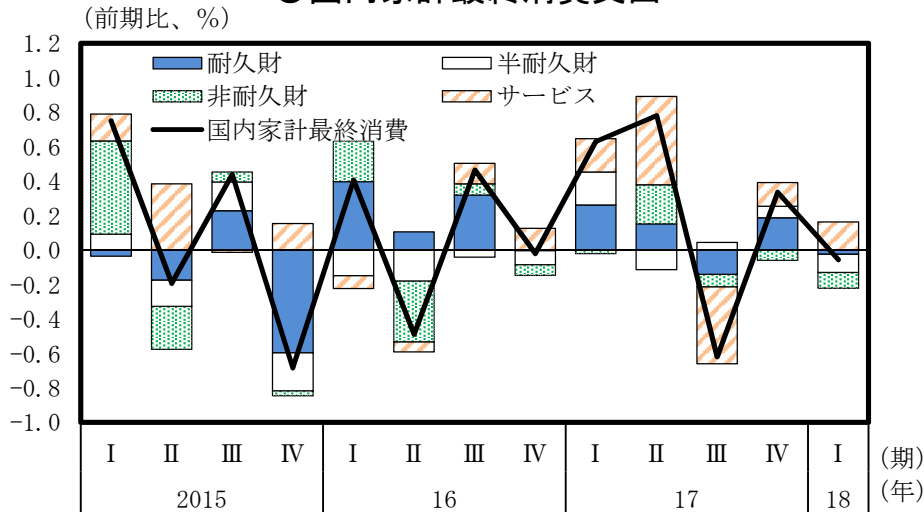
○足元の消費動向



(備考) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」により作成。内閣府による季節調整値。4月分は大手各社実績による内閣府推計値。

(備考) 日本自動車販売協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。軽自動車を含むベース。

○国内家計最終消費支出



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

○景気ウォッチャー：4月は好天に恵まれる

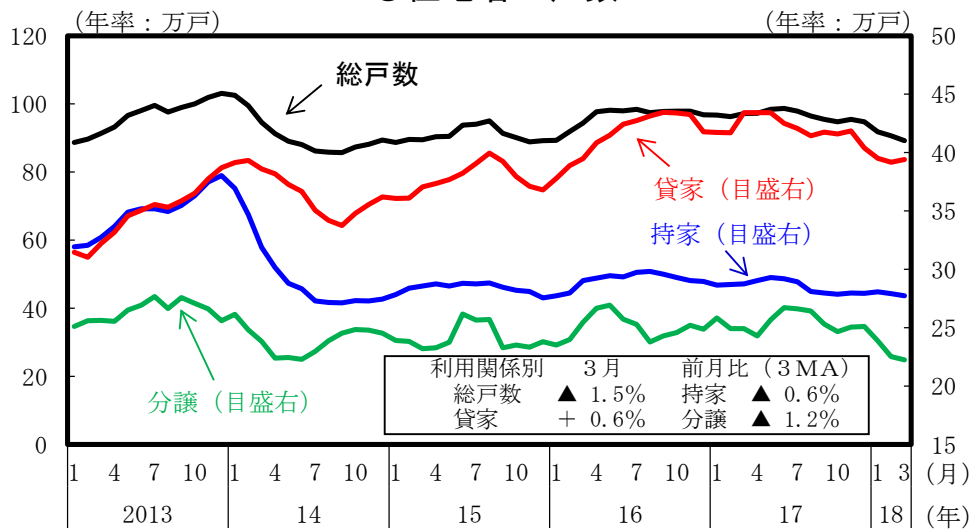
景気の現状判断	地域	業種	主要コメント
○ (やや良)	北海道	スーパー	気温が上昇し、春らしい季節となったことで春物衣料を中心に来客数が増加傾向となっている。
○	北陸	一般レストラン	春になり、大きな学会の開催や新しい施設のオープンなど、人が動くシーンが多くなってきている。春休みやゴールデンウィークなどの観光シーズンによって県外客が多くなり、来客数が前年以上に増えている。
□ (不変)	近畿	百貨店	季節の変化に伴い、衣料品を中心に消費が活発化している。好調なインバウンドとの両輪で、景況感は良くなっている。
□	九州	商店街	天候も良くなり、野菜類の値段が下がったため、家計は助かっているだろうが、魚類はまだ高い状態である。最近、大手企業が4月から食材の値上げをしており、家計は大変である。

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2018年4月25日～30日）により作成。

2. 「景気の現状判断」は、調査客体による景気の現状に対する判断（方向性）を記号で表したもの（◎：良、○：やや良、□：不変、▲：やや悪、×：悪）。

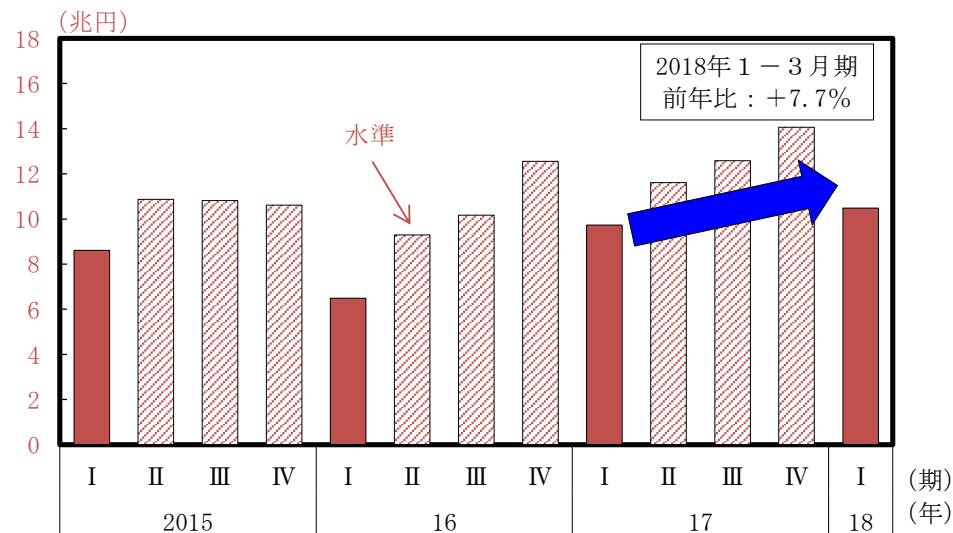
住宅建設は弱含んでいる

○住宅着工戸数



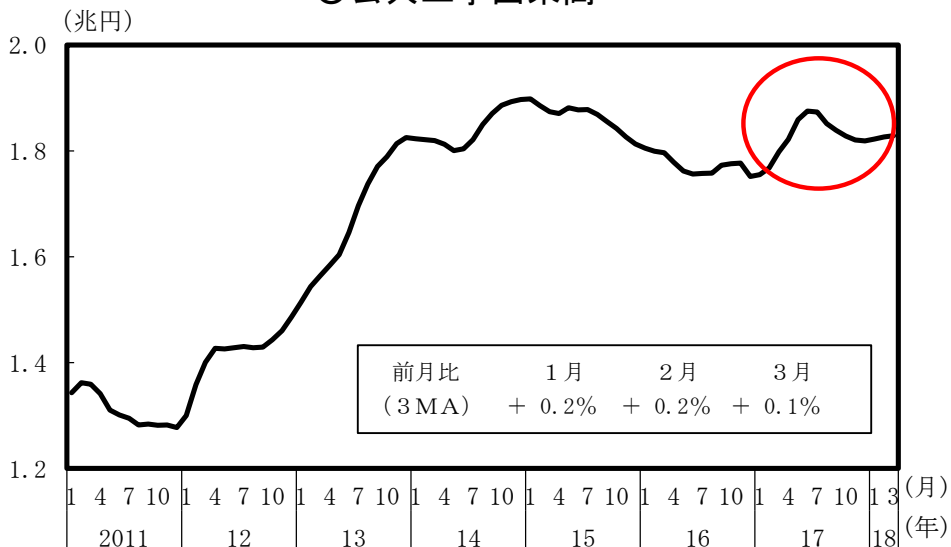
企業収益は改善している

○上場企業の経常利益 (2018年1-3月期) : 前年比+7.7%



公共投資は底堅く推移している

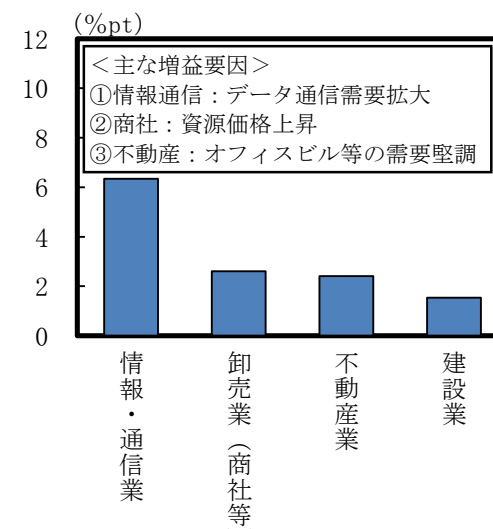
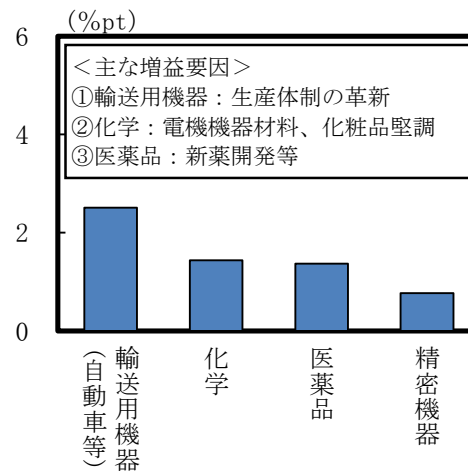
○公共工事出来高



○増益に寄与した主な業種 (2018年1-3月期)

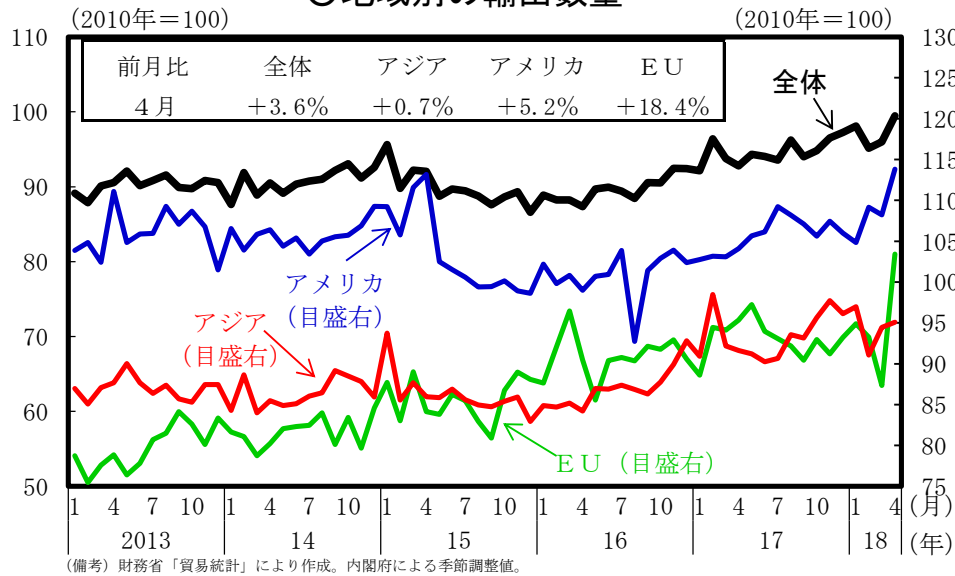
製造業 (前年比+6.1%増)

非製造業 (前年比+10.4%増)



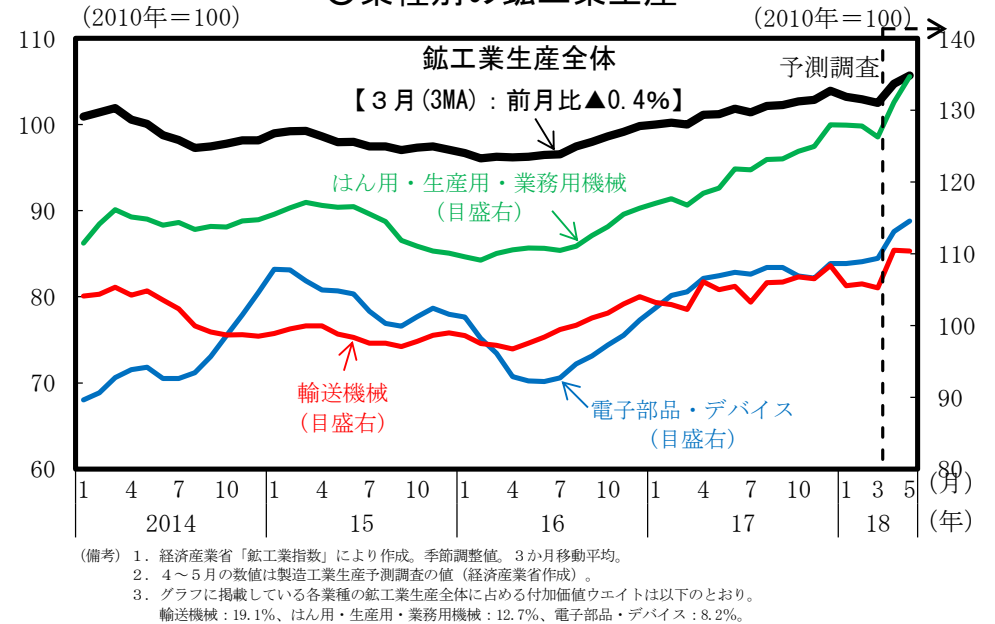
輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量



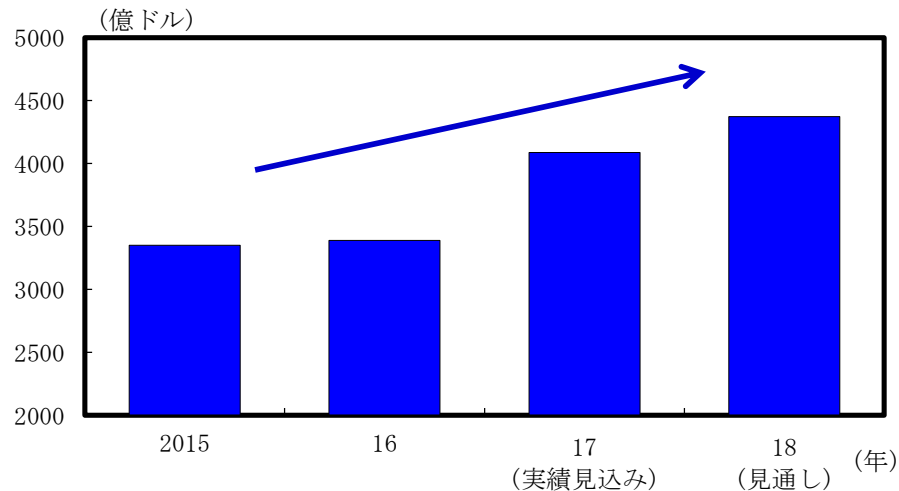
生産は緩やかに増加している

○業種別の鉱工業生産



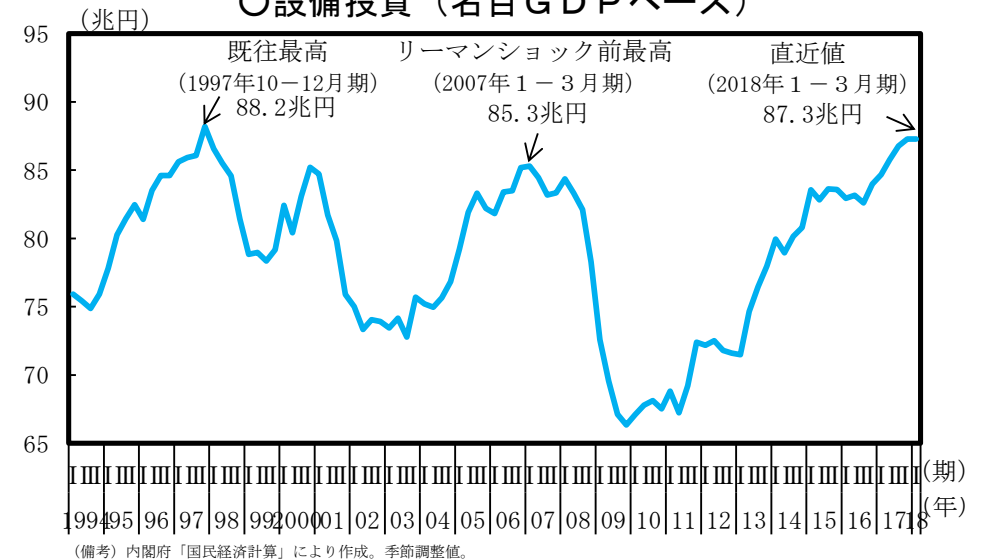
○世界の半導体需要の増加は、日本のアジア向け輸出に追い風

半導体の世界出荷額の動向と見通し



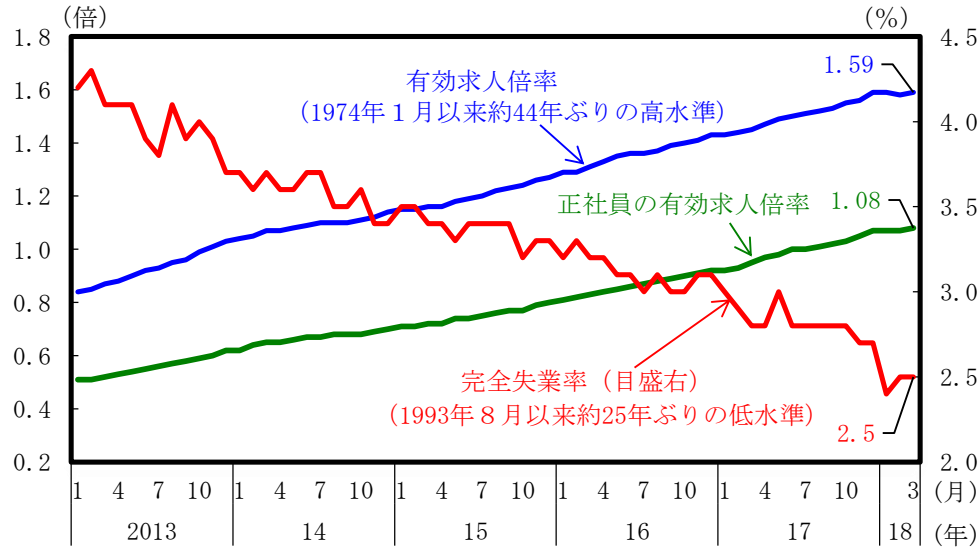
設備投資は緩やかに増加している

○設備投資 (名目GDPベース)



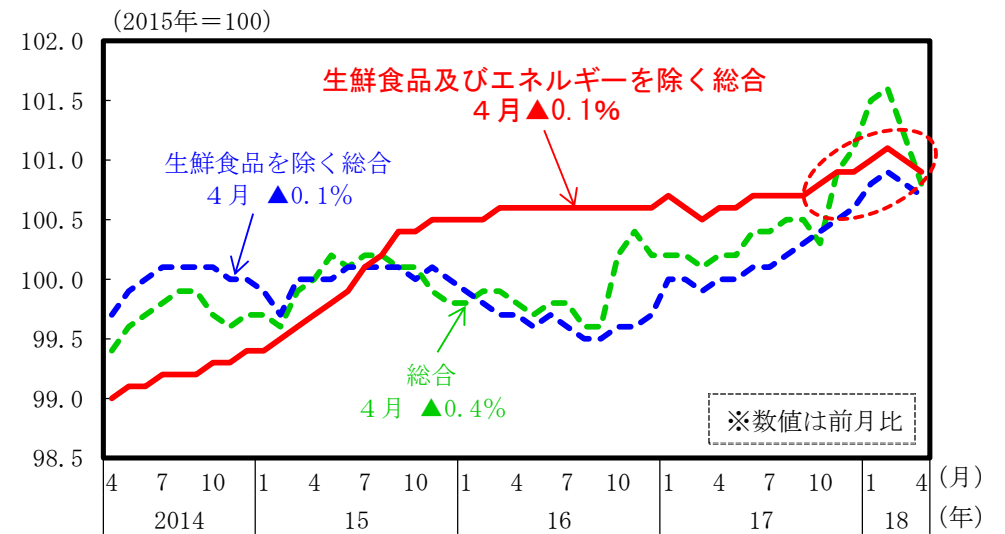
雇用情勢は着実に改善している

○完全失業率と有効求人倍率



消費者物価はこのところ緩やかに上昇

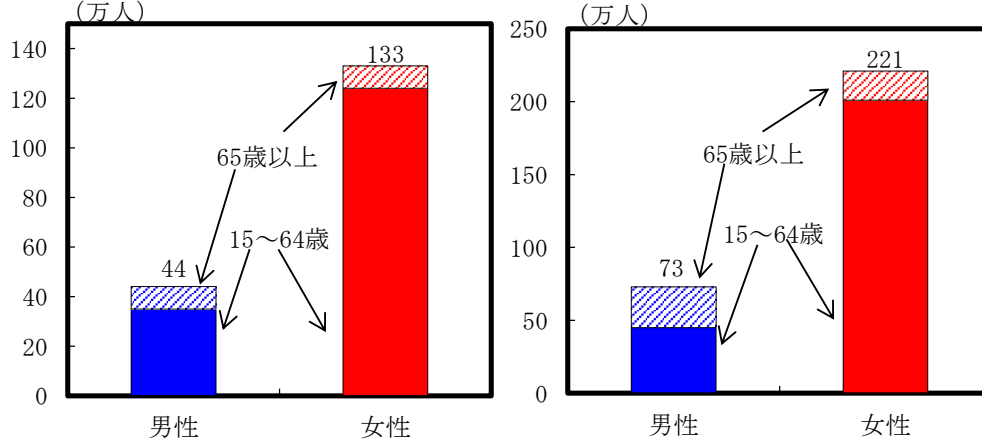
○消費者物価指数



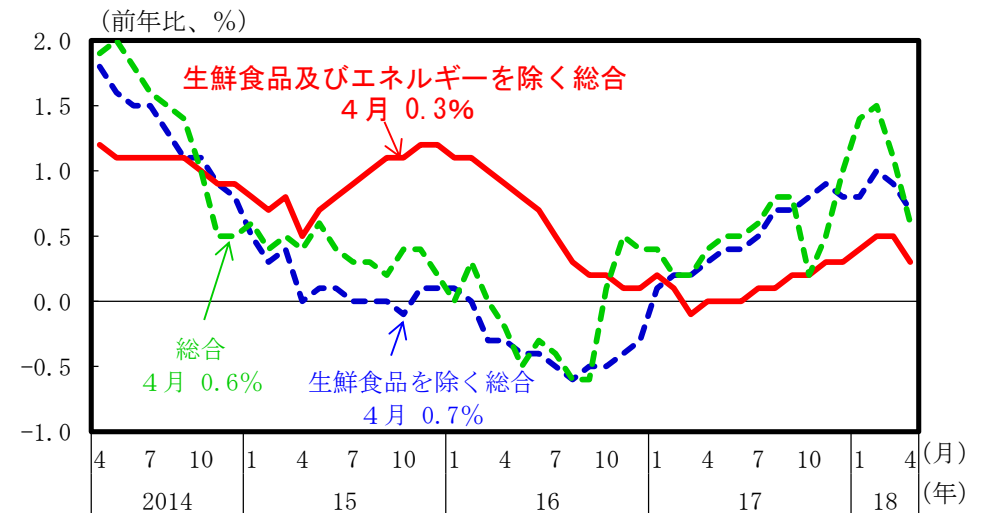
○更なる労働供給拡大の余地

就業時間を延ばしたい
 短時間就業者：177万人

現在労働参加していない
 就業希望者：294万人



○消費者物価上昇率 (前年比)

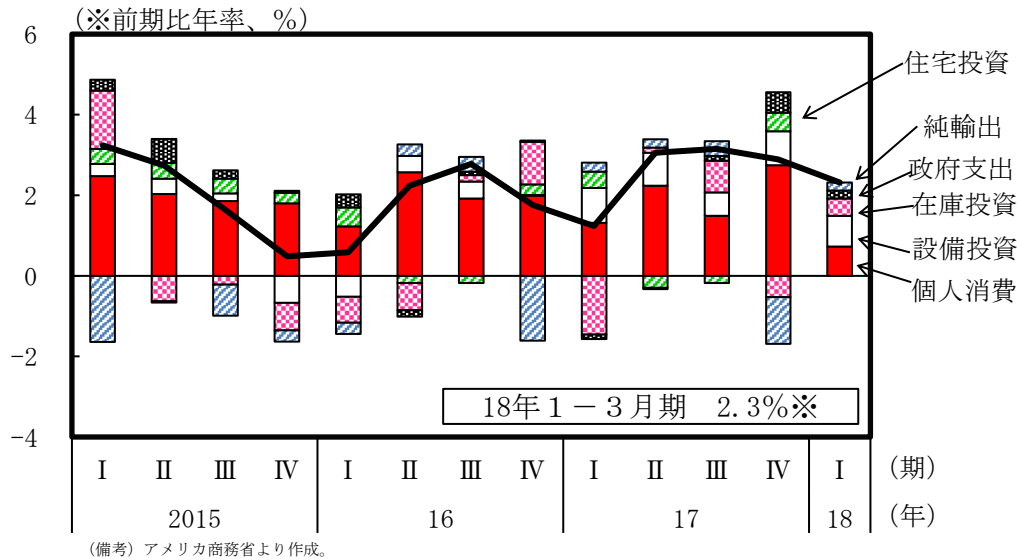


(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 「就業時間を延ばしたい短時間労働者」及び「現在労働参加していない就業希望者」は2018年1～3月期の値。
 4. 「就業時間を延ばしたい短時間労働者」は、週35時間未満の就業者のうち、就業時間の追加を希望しており、追加ができる者。
 5. 「現在労働参加していない就業希望者」は、非労働力人口のうち、就業を希望している者。15～24歳の学生を除く。

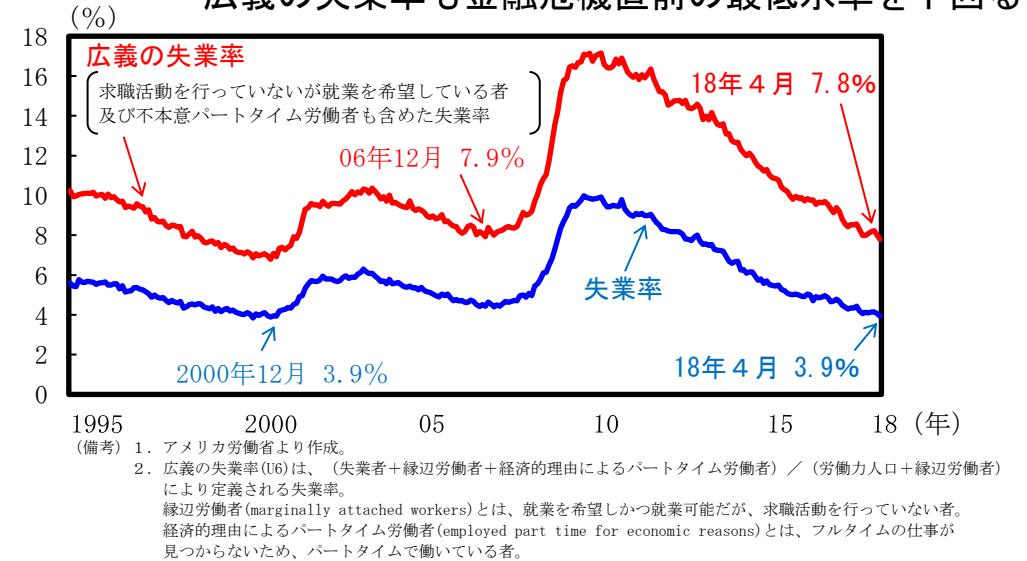
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
 2. 上図は、季節調整値。
 3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

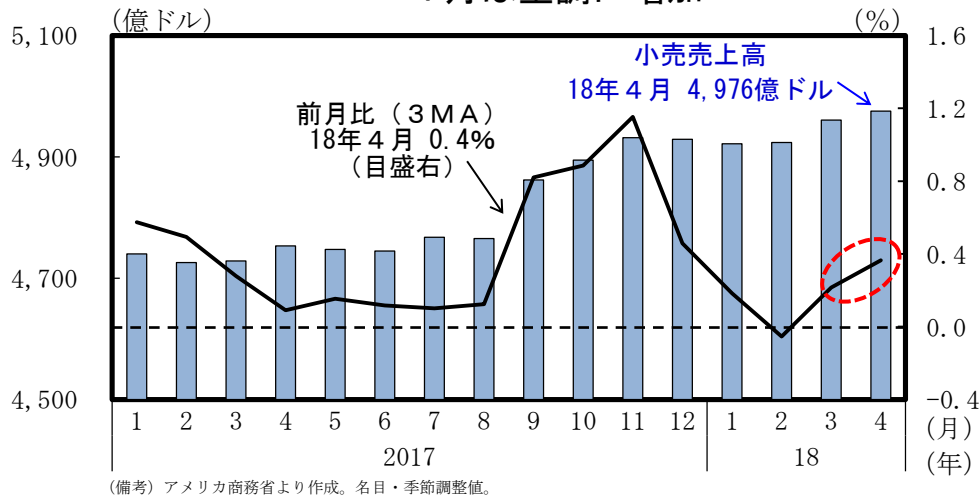
○実質GDP成長率（※）



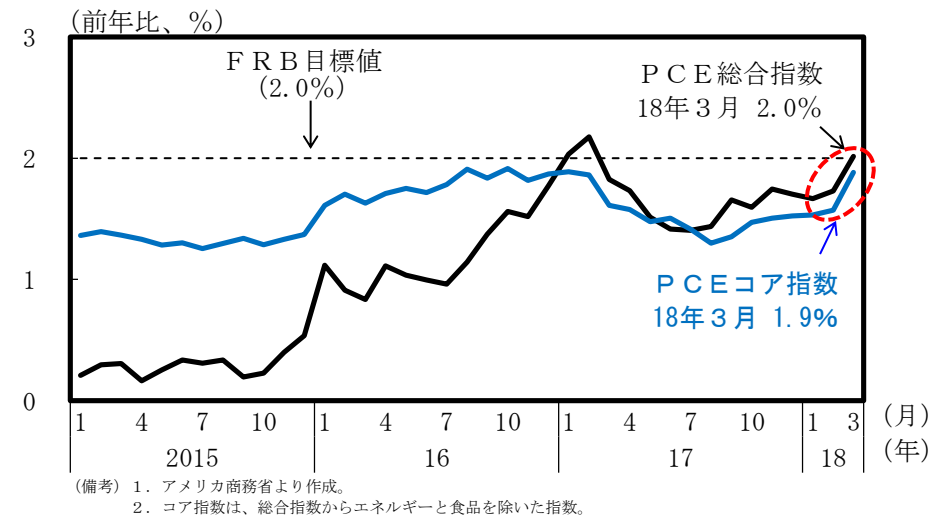
○失業率：失業率は約17年振りに4%を下回る 広義の失業率も金融危機直前の最低水準を下回る



○小売売上高：18年1～3月は伸びが鈍化するも 4月は堅調に増加

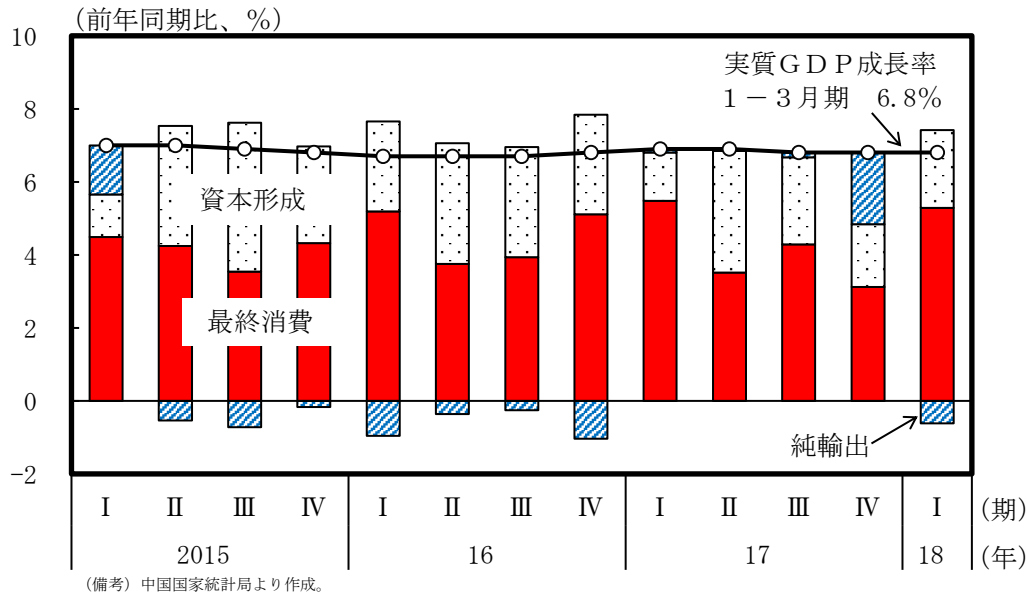


○コア物価：緩やかに上昇

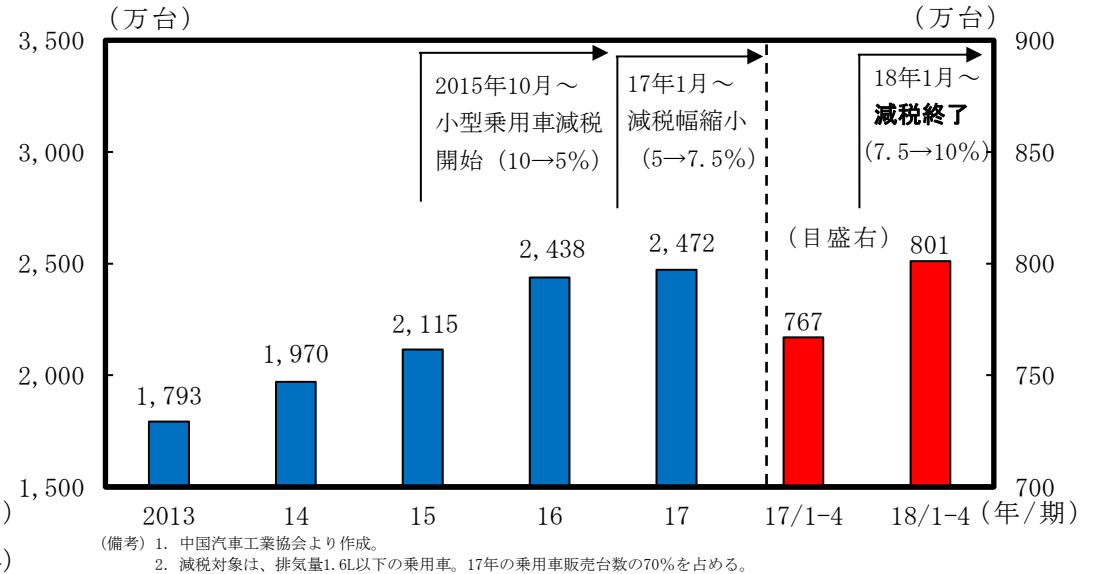


中国経済：景気は持ち直しの動きが続いている

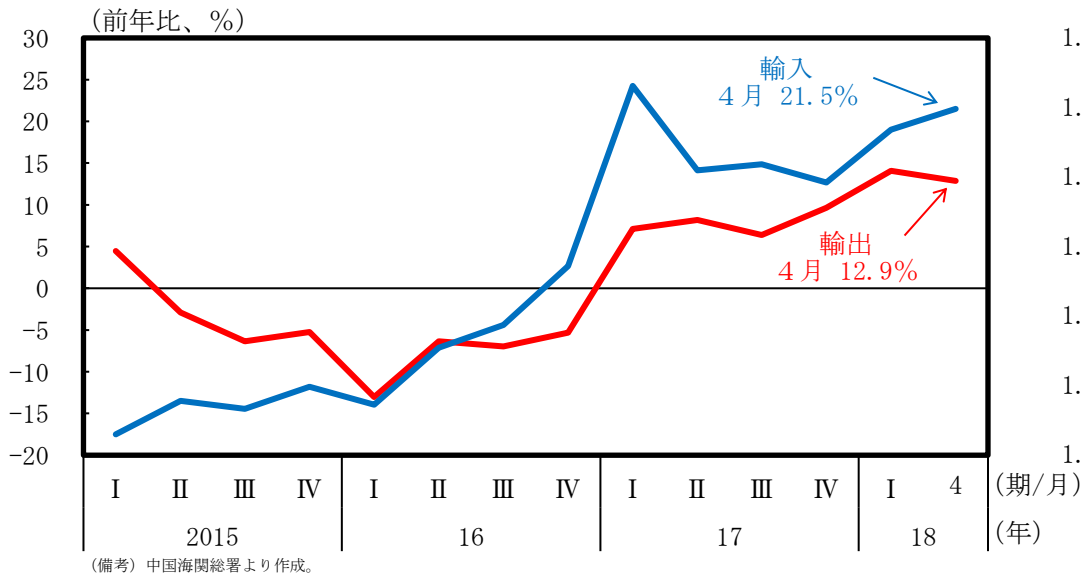
○実質GDP成長率：消費がけん引



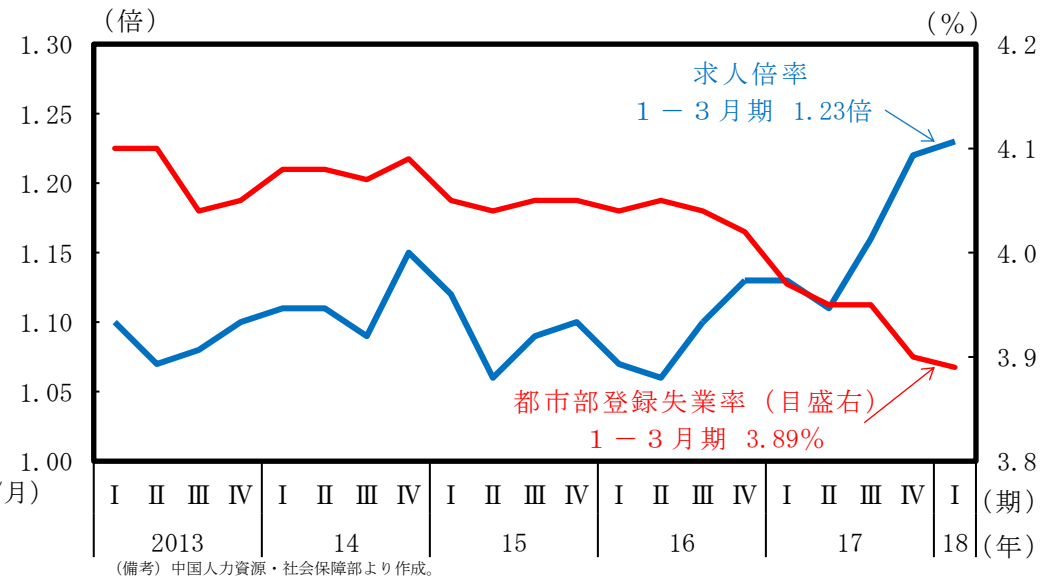
○乗用車販売台数：減税終了後も堅調



○輸出入：輸入は高い伸び、輸出も堅調



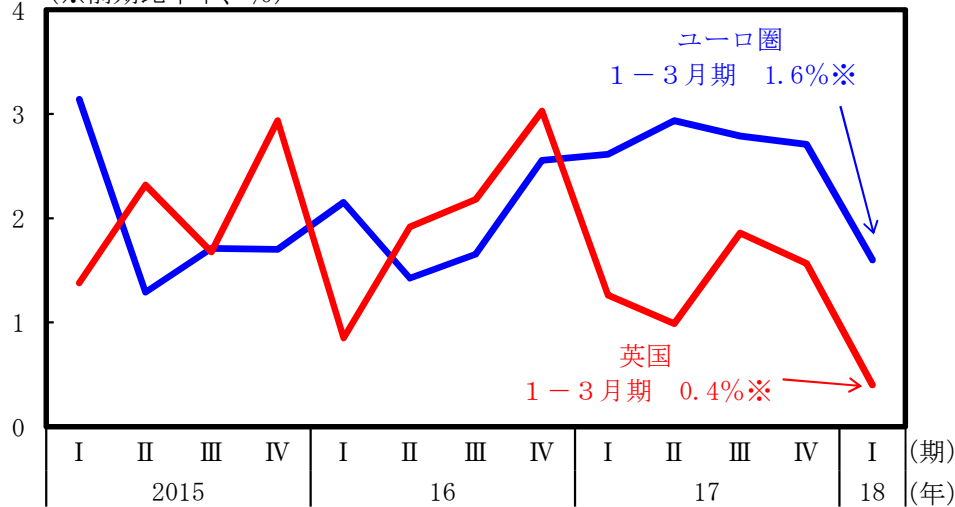
○雇用：改善が続く



ユーロ圏経済：景気は緩やかに回復、英国経済：景気回復は緩やか

○実質GDP成長率（※）：一時的要因もあり低下

（※前期比年率、％）



（備考）ユーロスタット、英国統計局より作成。

○経済見通し：ユーロ圏は堅調

【実質GDP成長率見通し】

（％）

		2016年 （実績）	17年 （実績）	18年	19年
ユーロ圏	欧州委員会 （18年5月）	1.8	2.4	2.3	2.0
	ECB （18年3月）			2.4	1.9

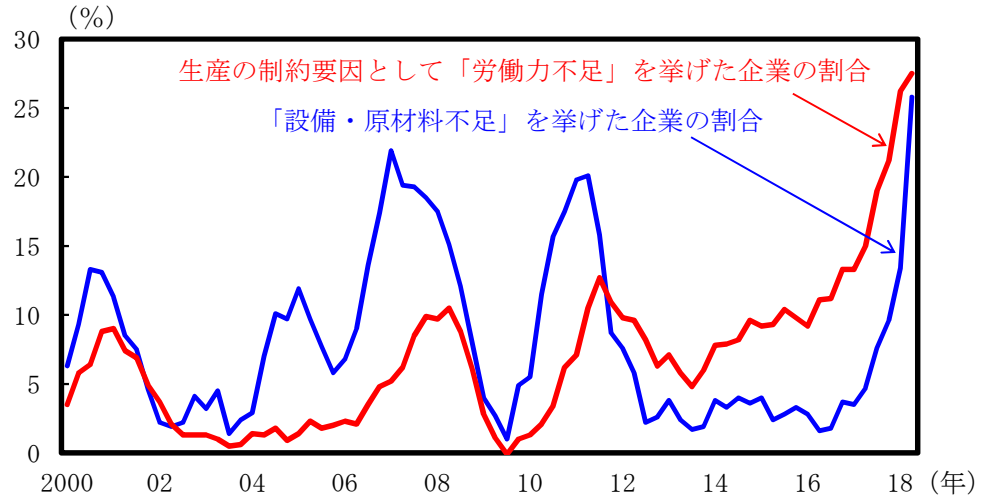
（備考）欧州委員会、ECBより作成。

○一時的要因が1-3月期成長率を下押し

事項	時期 （特徴等）	想定される主な影響
大寒波	2月末～3月初 （ドイツ・フランクフルト：最低気温-10℃を記録（過去平均は0℃）、 イタリア・ナポリ：約60年ぶりに降雪）	小売売上減少 建設作業・物流の停滞
ストライキ	ドイツ：1、2、4月～（自動車、航空） フランス：2、3、4月～（航空、鉄道）	生産活動、物流の停滞 旅行需要減少（キャンセル）
インフルエンザ	1月 特にイタリア 2、3月 特にドイツ 1～3月 フランス等 （フランスでは18年1～3月の重症患者は前年同期の約2.5倍）	生産活動の停滞

（備考）欧州委員会、ECB等より作成。

○ドイツ：供給制約に直面



（備考）1. 欧州委員会より作成。

2. 景況感指数の四半期調査（製造業）において、「現在、生産を制約している主な要因は何か。」との問いに対する回答（複数回答可）。他の選択肢は、「需要の不足」、「金融の制約」、「その他」及び「特になし」。